

平成 22 年 2 月 5 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

2月4日の中東欧・ロシア株式市場の下落と弊社投資信託への影響について

足許の市場動向

2010年に入り、中国当局による預金準備率の引上げ(50bps)や一部の主要銀行に対する融資抑制に加え、消費者物価指数の上昇抑制に向け、更なる追加措置を講じるとの懸念から、世界の株式市場は、調整局面を迎えております。また、米国のボルカー・ルール(新金融規制案)を受け、景気回復の腰折れ懸念が台頭したことや、ギリシャのクレジットリスクの拡大なども相場下落要因となっております。

こうした環境の中、ギリシャに加えて、ポルトガル、スペインの財政赤字問題に対する懸念が急速に高まった他、米国の失業保険申請件数が予想外に増加したことを嫌気し、株式や商品、通貨ユーロが大幅下落する展開となりました。また、この影響は新興諸国にも波及し、中東欧株式市場も同様に、素材やエネルギー、金融などの銘柄を中心に軒並み下落する展開となりました。

この中東欧・ロシア株式市場の下落、円高ユーロ安の影響により、次項のファンドの基準価額が前日比5%を超えて下落しました。

以上

当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 22 年 2 月 4 日 基準価額 (円)	平成 22 年 2 月 5 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
欧州新成長国株式ファンド	6,641	6,249	392	5.90

◆ 市況情報

	平成 22 年 2 月 3 日	平成 22 年 2 月 4 日	騰落率 (%)
NOMURA-CEE インデックス	309.45	298.31	3.60

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、2月3日から2月4日としています。

(小数点第2位以下四捨五入)

	平成 22 年 2 月 4 日	平成 22 年 2 月 5 日	騰落率 (%)
ユーロ(*)	126.25	123.11	2.49

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

(小数点第2位以下四捨五入)

出所:ブルームバーグ

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

Nomura Central and East European Index(NOMURA - CEE インデックス) は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、Nomura Central and East European Index の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料はご投資家の皆様にT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

当ファンドのお申込に際してのご留意事項

当ファンドの投資リスクについて

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、主として投資信託の受益証券に投資を行い、投資対象とする投資信託受益証券は主に海外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は全てご投資家の皆様に帰属します。

当ファンドの基準価額に影響を与える主な投資リスク

「株式の価格変動リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」
「信用リスク」「流動性リスク」

当ファンドに係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・お申込価額に対して上限 3.15% (税込)
(販売会社が個別に定めるものとします。)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬等・・・ 1.96%程度(税込)

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%の率を乗じて得た額
換金手数料・・・ありません。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

当社の概要

商 号：T&Dアセットマネジメント株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号

加入協会：(社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号			
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号			
岩井証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第3号			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号			
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第55号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号			
そしあす証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号			
中泉証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第17号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第129号			
日本興亜損害保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第140号			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号			
大同生命保険株式会社	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第35号			

加入協会に 印を記載しています。
野村證券株式会社(野村ジョイ)は、新規買付けのお申込は受け付けておりません。
日興コーディアル証券株式会社は、投信スーパーセンターでのお取扱いとなります。